

英語教育論争史からの展望

中 屋 晃

目 次

はじめに

I 実学としての英学の始まりとその終焉

II 英語教育批判の始まりと教養主義

III 大正時代から終戦までの英語廃止論

IV 戦後の英語教育論争

V 平泉・渡部論争からの展望

まとめ

はじめに

現在の英語教育についての論点を明らかにする上で、英語教育をめぐる論争の歴史を回顧することは有益である。その論争について過去の経過を理解し、現在の状況と比較することにより、今後の英語教育改革をより実現可能性のあるものにすることができるからである。

過去における論争の基本的なパターンは、英語教師が文化教養的価値を取り上げて現状維持を主張し、廃止論者が事実上の成果が上がっていないことを指摘して現状維持を許さぬ立場をとるというものであった。さすがに戦時下では、有無を言わせぬ英語縮少と軍国主義的色彩の強い「国定教科書」の出現となって、現状維持は不可能で非現実的なものとなった。つまり、何か大きな外圧的なショックがない限り、日本の英語教育界は現状維持を決め込むことになったのである。ただし、目に見える成果を上げていないことは誰の目にも明らかであった。

目的論争については、教養か実用かをめぐるものである。実用派の主張はしばしば英語教育廃止論となり、英語教育界に脅威を与えるものであった。そして、廃止論に対する反論は主に英語教育界から出されるの

が通例で、英語教育の教養・陶冶的価値を主張することになるのである。

本稿では、まずこうした論争の動きをそれぞれの時代背景と照らし合わせながら、その大まかな歴史を振り返り、最後にこれからの英語教育改革の方向について論じてみた。

I 実学としての英学の始まりとその終焉

日本における英学の始まりは、イギリスの強大さを印象づけた英国軍艦フェートン号の長崎での蛮行（フェートン号事件、1808年）をきっかけとしている。この事件に恐れをなした江戸幕府が、翌年国防の目的でオランダ通詞に英語の学習を命じたのである。従って、英学は蘭学の伝統を受け継ぎ、英書を訳読することが中心となった。英米船との交渉のための通弁式英語も必要とされたが、ほとんど成果は上がっていなかったようである。⁽¹⁾

ペリーの来航に象徴される19世紀後期の欧米諸国の外圧により、開国を余儀なくされた江戸幕府は、蕃書調所で洋書の翻訳や洋学教育を始めた。国防を充実させるために、欧米の進んだ技術文化を導入できる指導的な人材を養成するのに、洋学教育が必要であったのである。蕃書調所での洋学教育が始まったのは1857年のことで、入学者数は191名であった。蘭学を正課として発足した洋学教育ではあったが、3年後には英学が正課となり、重要な地位を占めるようになる。そこでの英語教育は時代の要請に応えるもので、実用本位主義の切迫した状況の中でなされたものであった。実用目的があるのみで、教養目的については、そもそも考える余裕すらなかったのである。

明治維新（1868年）後、文部省が設置され、学制が公布されるに伴い、教育は普及し、高等教育では専門を教える外国人教師が多数いて、語学が盛んとなった。中等教育では、英語は当初から必修科目として位置づけられていて、少数のエリートのみを対象としていた明治の中期頃までは、英語教育はそれなりの成果を上げていた。ところが、明治後期になると日本人で西洋の学問を教えることのできる人材が育ってきて、高等教育の講義をできるだけ日本語で行なうという教育政策が出されると、学生の語学力は著しく衰えたのであった。そして、中等教育での英語は、

上級学校への入学をめざす受験のための道具と化したのである。日清戦争（1894—95）から日露戦争（1904—05）にかけて国力が充実してくると、中学生の数が急増⁽²⁾し、実用性を失った受験英語が批判されることになった。一方、皮肉なことではあるが、英語教育の拡大に反比例するように、実学としての英学はその役割を減じ終焉を迎えるのである。

II 英語教育批判の始まりと教養主義

明治期の英語教育には発音や会話から学習する「正則」と訳読中心の「変則」の二通りの教授法があって、明治中期にはすでにその変則教授法⁽³⁾に対して批判の声が高まっていた。中学校の英語教育については、日清戦争当時からその非能率性が批判にさらされてきた。受験英語の弊害⁽⁴⁾については、坪内逍遙がすでに1891年に論評している。

明治中期から後期にかけての英語教育をめぐるそのような状況の中で、岡倉由三郎の『英語教育』が1911（明治44）年に公開された。この名著で彼は、英語教育に教育的価値（Educational Value）と実用的価値（Practical Value）の二つを認めた上で、後者の方に英語学習の目的を定めるのが相応しいとした。ここで誤解のないようにしたいのが、岡倉の論じる「実用的価値」の中身である。彼の言葉によると、「英語を媒介として種々の知識感情を摂取すること」こそが英語の実用的価値なのである。これは、今日の教養主義の考えに通じるものであって、英学が実学としての役割を終えた時代の英語教育擁護論となっている。教養主義の流れは、効果の挙らぬ英語教育が非難されたときに後からつけたように発生したと考えるのが、歴史的事実からみて妥当なところであろう。

III 大正時代から終戦までの英語廃止論

明治後期に受験英語が盛んとなって、学校英語が進学の道具に堕すると、その非能率的な英語教育に対して大正時代の英語廃止論が起こってくるのであった。

英語必修科廃止論の先陣を切ったのが、桂太郎内閣時代の衆議院議長で、次の山本権兵衛内閣時代の文部大臣（1914年3月～4月）でもあっ

た大岡育造である。第一次世界大戦中の未曾有の好景気と中国進出で日本の経済成長と軍備拡張が進むなか、大岡は1916（大正5）年10月5日発行の『教育時論』において、「真に独立的国家の精神を涵養」する上で有害無益と化した中学校の英語を必修科から外すべきだと提言した。これは、一度も属国となることなく、西洋の列強と肩を並べるまでに成長した日本の精神的独立を主張する国粋主義的考えと結びついたものである。彼は英国植民地的な教育の排除を唱えるとともに、成果の上がらぬ外国語教育を批判したのである。

これに対して反論したのが、東京外国語学校教授村井知至であった。村井は外国語教育の目的を「国民の海外発展と世界的向上」にありとし、外国語教育拡張論を掲げて大岡と『教育時論』誌上⁽⁵⁾で対決した。

効率の悪い英語教育については、当時の文部省も改善策に苦心しており、英語教師のために講習会を企画したり、教授法の向上をめざして1923（大正12）年に「英語教授研究所」（The Institute for Research in English Teaching）を設立して、その初代所長となったパーマー博士（Dr. H. E. Palmer）の口頭教授法（Oral Method）の普及に努めた。彼の教授法は、コミュニケーション能力の育成をめざす上では高く評価できるものではあったが、受験英語がはびこる教育条件下ではとても訳読法を駆逐できるまでの影響力は望めなかった。

アメリカ議会を通過してきた排日移民法（The Exclusion Act）に対して拒否権を行使することなく、クーリッジ大統領が1924（大正13）年5月26日に排日条項を含むこの条例に署名すると、反米感情が激化し、やや感情的な英語追放論が台頭するようになった。例えば、ジャーナリスト⁽⁶⁾ 荒川玄耳の「何を恐るゝか日本」、海軍少佐福永恭助の「米國語を追⁽⁷⁾ 払へ」、英文学者戸川秋骨「看板の英語と中学の英語⁽⁸⁾」などの過激な英語教育批判が次々として出てきたのである。

国文学者藤村作が1927（昭和2）年5月号の『現代』で「英語科廃止の急務」と題して、週6、7時間もの授業時数を占める中学校英語は生徒を苦しめるだけで何ら役に立っていないのだから廃止されるべきであると主張すると、英語教育界からそれまでにないやや感情的な反論が出された。廃止論反対の論拠は、教養価値（哲学者帆足理一郎⁽⁹⁾）、修養価値⁽¹⁰⁾（岡倉由三郎）、他民族理解（東京高等師範学校英語部⁽¹¹⁾）などの今日でも

よく論じられている教育的意義である。だが、こうした英語必要論も、教育現場の実態からかけ離れた非現実的なもので、『現代』の読者の声として⁽¹²⁾は英語教育の縮少を望むものが多かった。

1930年代になると軍部ファシズムが台頭し、1937（昭和12）年に日中戦争がおきると英語は「敵性外国語」とみなされるようになった。英米が影で中国を支援していると判断されたからである。ちなみに、イギリス人のパーマー博士は二・二六事件（1936）の1ヵ月後に日本を去っている。1941（昭和16）年に太平洋戦争が勃発すると、ついに英語は「敵国語」となり、英語教師は失業の危機に晒されることとなった。

戦時中の外国語抑圧政策で英語教育は廃止の方向へと動き出した。こうした時流に抗して英語教育擁護論を展開するのは容易なことではなかった。もはや教養文化説では、どうにもならなくなった。最後に残るのは、不幸なことではあるが英語の実用性のみとなる。つまり、大東亜共栄圏内での意志伝達手段としての英語、情報戦争のための英語、英米敵性文化の弱点を知るための英語を英語教師たちは唱え出したのである。⁽¹³⁾しかし、戦地における日本人の英語は現地人とのコミュニケーションに⁽¹⁴⁾耐えうるものではなかった。

IV 戦後の英語教育論争

敗戦後の占領軍の進駐とともに、G I 英語が巷に溢れると、『日米会話手帳』（板倉勝正著、1945年）が発行3ヵ月にして360万部に達したことからもわかるように、未曾有の英語熱の高まりをみせたのである。敗戦の翌年には平川唯一による「カムカム英語」として親しまれたラジオ英会話講座が始まり、またアメリカからのララ物資による日本の対米感情の好転もあって、実用英会話の爆発的な需要拡大が生じた。まさに、空前の英語ブームが国民の間に広がったのである。

明治初期の英学ブームが文明開化に貢献しようとするエリートのものであったのに比べると、戦後の英語教育は六・三制の発足（1947年）もあって、底辺拡大を伴う大衆化へと向かった。つまり、義務教育となった中学での外国語は、第一次米国教育使節団報告書の影響もあって、選択科目として位置づけられたのであったが、英語が高校入試に組み入れ

られると、事実上は外国語は英語のみの必修科目扱いとなったのである。

義務教育で全生徒を対象に英語を教えることになると、英語教師不足の問題が生じた。戦後の物資不足の状況では、とても満足のいくような教育条件も望めなかった。英語ブームに応えるべく英語教育の拡大をとという好機を生かすための条件整備が追いつかなかったのである。これは生徒にとっても不幸なことであった。

そこで、この英語の義務教育化の流れを押し戻そうとしたのが文明批評家加藤周一である。彼は医学生としてのパリ留学を終えた翌年(1955)に、フランスにおける外国語教育状況と比較しながら英語偏重・自国語軽視を批判し、役立たない英語の知識を義務教育ですべての中学生に教えるのは「愚民政策」であると主張した。幅広い必要性と成果があまり望めない英語をすべての生徒にとらせる位なら、例えば社会科をとらせた方が実りある国民的基礎教養となり、よほどためになると言うのである。⁽¹⁵⁾

これに対して反論したのが、英文学者中橋一夫で、英語の準義務教育化が教育の民主化を保障するものだとした。つまり、中学の段階で、将来、英語を必要とするかを判断するのはまだ早いので、すべての中学生が英語を選択できるように「(教育の) 道を開けておくのが民主主義」であると説いた。⁽¹⁶⁾

一方、昭和30年代の急速な経済成長にともない、産業界から役に立つ英語を求める声が出てきた。大学卒の英語運用力があまりにも貧弱で、企業の貿易振興にさしかえる状況が明らかになっていた1956(昭和31)年にはすでに、日経連から「役に立つ英語の要望書」が出ていたのである。その求められていた英語も、イギリス英語ではなくアメリカ英語であった。

こうした時代の要請に応えるべく登場したのが ELEC (The English Language Exploratory Committee) である。ELEC は日本の英語教育を改善する目的で1956(昭和31)年に創立され、アメリカからの構造言語学に基づく教授法オーラル・アプローチを導入した。その際、ミシガン大学からその理論的基盤を構築したフリーズ教授 (C. C. Fries) が招かれ、数カ月に渡ってこの教授法普及のためのキャンペーンが ELEC によって展開された。ELEC が最終的にめざしたのは、英語を自由に話せ

る世代を生み出すことであったが、その試みは、結局、失敗に終わった。原因としては、ELECの説くオーラル・アプローチが受け入れられるだけの条件が教育現場では整っていなかったことが挙げられる。また、ELEC自体にもオーラル・アプローチを現場に普及させるだけの有効な戦略が欠けていたと言える。⁽¹⁷⁾

さて、最後に戦後の英語教育論争史でどうしても取り上げなければならないのが、平泉・渡部論争である。1974（昭和49）年4月、参議院議員平泉渉が世界に通じるリーダーが育たない憂うべき状況を直視し、国際コミュニケーション能力をつけた人材を育成すべく、「外国語教育の現状と改革の方向」と題する試案を自由民主党の政務調査会で発表し、英語教育改革論争を再燃させた。

平泉試案によると、日本人にとって習得に大変困難をとまなう外国語（英語）を事実上全生徒に課しても、膨大なエネルギーと時間の浪費に終わるのが実状であるから、外国語を学習しようとする積極的な志望者だけに選択させて集中訓練を行ない、最終的に国民の約5%が外国語を実際に使えるようになればすばらしいことだというのである。外国語について、受験科目であるがゆえに弊害が生じているので、大学入試に課してはならないとした。

この合理的な平泉試案に対して反論を展開したのが、英語学者渡部昇一であった。その主張の中心は、学校での英語教育は英文法に基づく読解力養成をめざすことこそ現状に適した方法であり、それで「母国語と格闘すること」になり、この知的訓練とも言える教育は何ものにも代え難い、というものである。従来の文法訳読法による英語教育に間違いはないとする渡部の主張に、多くの英語教師は共感を覚えたのである。実用面で成果が上がっていないという批判には、学校教育では「潜在力」の増進が重要であって、すぐに実用の具となる顕在化された英語力だけで英語教育全体を評価すべきではないとした。⁽¹⁸⁾⁽¹⁹⁾

平泉・渡部論争は、1975（昭和50）年の『諸君！』誌上において展開され、同年秋にはその全容が『英語教育大論争』⁽²⁰⁾となって一冊の本にまとまった。ニューズウィーク誌でも取り上げられる程の反響を引き起こしたこの論争は、戦後最大のものとなったのである。英語教育の現状に不満をいなく産業界や父母たちの多くは平泉試案を支持し、教育界、特

に英語教育関係者の多くは、この試案に警戒心を抱き反発を覚えた。

V 平泉・渡部論争からの展望

いやおうなしに対応が迫られる国際化の波に押し流されることなく、しっかりと日本の「死活の利益」(vital interest)を守ってくれる有能な人材を効率よく確実に養成できる教育システムを作りたいとする平泉議員の願いが平泉試案の背景にあった。国際コミュニケーションの手段としての英語を高く評価して、英語教育を実際的に成果の上がるものに改善しようとする積極的な姿勢がそこにはうかがえるのである。

この英語強化案ともとれる平泉案は、英語関係者の間では不評を買った。その理由として次の4点が考えられる。第一は、英語が正規のカリキュラムからはずれて「完全選択制」になることによって、英語教育界の既得権(vested interest)が侵害される恐れがあったからである。第二に、英語教師の多くがこれまでの教育の成果について否定的に判断されることに耐えがたい思いを抱いたからである。そこで現場教師は、得意とする方法で自信を持って教育に専念する方が効果が上がるのだとする渡部の反論に共感することとなった。⁽²²⁾第三に挙げられるのが、海外からの反響として渡部が指摘しているように、平泉案が政治家のものであるという事実ゆえに戦前のナショナリズムを連想するものもいたという点だ。最後に問題になるのが、平泉案ではエリート教育となり、徹底した教育機会の均等を求める国民の声にどう応えるのか明確に示されていないという点である。つまり、英語の「技能士」をめざして競争が激化し、教育全般に混乱が生じる懸念があったのである。これを指摘して、渡辺は平泉案をあえて「亡国の案」と呼んだ。⁽²³⁾

この論争の3年後に、衆議院議員平泉渉は雑誌『Voice』5月号で英語教育界の利害(interest)とも共存できる具体案を提示している。これは、在来の英語クラスは当分存続させ、入試英語まで認めつつ、小人数クラスの特訓コースを併置するというもので、英語拡大案ともとれる。だが、その本当のねらいは、英語教師失業問題の発生回避とTOEFLの数値目標導入による受験英語の解消であろう。この平泉新提案は、当初の段階で財政的不安を併うが、教育の混乱を最少限にとどめつつ将来の

エリートの語学力強化を狙ったものである。問題は、国民がどこまで不公平感を抱くことなく教育の多様化を認めることができるかという点だ。

英語団体の利益を擁護する渡部の反論は、確かに同業者には好感が持てるものであるが、「激突対談・外国語教育大論争・終章」の司会者鈴木孝夫（社会言語学者）が説くように、待ったなしの国際化にせまられて、十分に対応できていない日本の現状を考えると、英語教育がこのままでいいのかという論点が浮き彫りとなる。

渡部は平泉反論「明日の日本と外国語教育」の背景にある考え方が政治家のものであると批判するが、国際社会における日本の座を考えると、効果的に、それも早急に国際語としての英語に通じた人材を養成する必要性は否定しがたい。国際語としての英語の優位性を積極的に認めるには問題があるが、国連文書の約90%が英語で記されていることや世界第一・二位の国際通信社が英・米系であることなどから考えても、日本人が国際舞台で活躍する上で「道具」としての英語の有用性を認めざるをえない。言語的孤立状況に置かれてしまっただけでは、世界に向けての発信型のコミュニケーションは不可能である。現在、日本で海外に人脈網を構築できるだけの政治家、官僚、実業家がどれ位いるであろうか。民間レベルの交流でも「言葉の壁」が大きな障害とならないだろうか。平成4年度で日本人海外旅行者数1,079万人、日本への外国人旅行者数358万人となり、いずれも史上最多を記録した。⁽³¹⁾ このことも考え合わせると、「使える英語教育をめざせ」というのが国民の声として聞こえてきそうである。こうした状況の中、平成5年7月に文部省の協力者会議はコミュニケーション能力の育成を重視した、英語教育の改善を求める報告書をまとめた。⁽³²⁾ 英文法や英文解釈に偏った英語教育を改めよというのである。

発信型英語教育が求められるもう一つの事情に、日本の対外イメージの問題がある。日本企業の海外進出にともない経済摩擦や文化摩擦が目立っており、建前と本音があって腹黒い日本人というイメージが定着するようでは困る。映画化されて話題を呼んだ問題小説『ライジング・サン』が登場してくる背景が気になる。⁽³³⁾ 「ビジネスは戦争なのだ」が日本のモットーなのだろうか。⁽³⁴⁾ やはり、海外での対日観を修正する上で道具となる言葉が必要だ。そして、現時点で最も有効な言葉は国際語としての

英語であり、その運用力も知的会話が出来るレベルまで達していないと国際社会ではとても太刀打ちできない。

日本の英語教育が現状ののままだと、言葉の壁による不利益と相互理解の難しさを痛感する日本人が、今後ますます増えるであろう。そして、「使える英語」教育を求める声は、そのユーザー側の企業ばかりでなく、大衆の中からも起きてくるであろう。平成5年8月31日付けの朝日新聞の社説は「『使える英語』教育への転換を」と題して、文部省協力者会議の提案に基本的に賛成の立場を表明している。こうした社会の流れを念頭において、これからの英語教育を考えると、その改革がもはや避けては通れないところまで来ていることは明らかである。

平泉試案の3年後に、中学校の英語授業時数が週3時間に削減された。⁽³⁶⁾ その際には、さすがに英語教育界も、その保守的体質から脱却し政治意識に目ざめた。そして、その後の積極的な動きを考えると、英語教育界内部でも変革に向けてのエネルギーを⁽³⁷⁾しだいに貯えてきたことがわかる。また、平泉試案が出される以前に、似たような英語教育改革案を発表していた人が英語教育界内部にもいた。⁽³⁸⁾

そこで、これからの方向は、まず「平泉新提案」の是非を再度検討し、何が今なら可能かを判断することである。次に、時代が求める英語教育に脱皮するための、具体的な改善案を作ること。そして、その実現に向け、英語教育関係者が、団体としての利益にとらわれることなく、真剣に取り組むことであろう。

まとめ

これまでの英語教育論争史の示唆するところを、次の5点にまとめて整理してみよう。

第一は、それぞれの時代における社会情勢に影響されて英語廃止論が展開されてきたという点だ。

第二に、役に立たない英語教育の存在そのものが、日本が高度な独立国であったことの証となっていることだ。明治初期の外国教育がかなり成果を上げていたのは、外国語が教育手段言語でもあったからである。その後、自国語が高等教育の教育手段言語として確立するに伴い、外

国語教育は効率の悪いものになった。

第三は、受験英語に関してである。明治中期以来、受験英語の弊害については何度も指摘されている。にもかかわらず、それは選別の尺度として有効に機能し、日本社会に深く根づいてしまった。つまり、日本が学歴社会となるにつれ、受験英語は必要悪として栄えたのである。

第四点目に、英語教育が十分社会の要求に応えてこれなかったことが挙げられる。英語教育界は、ややもすると現状維持に熱心で、改革を実行するだけの遅しさに欠けていた。

最後に注目すべき点は、変革の圧力が英語教育界内部から起こらなかったということだ。英語教育改革を考えるなら、当然、もっと強い要求が内部からあっても良かったはずである。

論争史からの展望としては、これまでの成果は認めつつも、改善すべき点は英語教育関係者が主体となって訴えなければならないということだ。

〔注〕

- (1) コミュニケーションが成立するだけの英語にはなっておらず、結局オランダ語に頼ったようである。伊村〔1980, p. 25〕を参照。
- (2) 1878年では中学生の数はまだ1万人程度であったのが、1905年で約10万人となり、さらに1910年では約24万人となっている。
- (3) 『英語教育史資料』第2巻, pp. 63-84.
- (4) 1891(明治24)年の「官立学校の英学試験」という評論で、入試英語のために学生が難文難句の暗記に走り、英語そのものの力がついていないことを指摘している。永盛(1983, pp. 36-37)を参照。
- (5) 『教育時論』1140号で「再び教育の独立に就て——村井教授の反省を促す——」と題して大岡が反論すると、次号で村井は「英語教育問題に就て大岡育造氏に答ふ」と題してやりかえした。同上, p. 61.
- (6) 『中央公論』1924(大正13)年7月号。
- (7) 『東京朝日新聞』1924年6月18日。
- (8) 『東京朝日新聞』1924年7月6日。
- (9) 『現代』1927(昭和2)年7月号。
- (10) 『現代』1927年8月号。
- (11) 1927年10月発表の意見書草案による。

- (12) 投書数1,600余りで、2割が中学校英語の廃止を、7割が随意科目とするか、または時間数を削減することを望んだ。川澄 (1979, p. 102) を参照。
- (13) 永盛 (1983, pp. 74-75) を参照。
- (14) 川澄 (1979, pp. 120-121) を参照。
- (15) 『世界』1955 (昭和30) 年12月号。
- (16) 『東京新聞』1955 (昭和30) 年11月6日, 17日。
- (17) Henrichsen (1989, pp. 193-195)。
- (18) 平泉渉・渡部昇一 (1976, p. 47)。
- (19) 同上, p. 36。
- (20) Newsweek, June 9, 1975。
- (21) 平泉・渡部 (1976, pp. 117-123)。
- (22) 同上, p. 94。
- (23) 同上, p. 236。
- (24) 同上, p. 46。
- (25) 同上, p. 146, p. 154。
- (26) 同上, pp. 105-134。
- (27) 同上, p. 235。
- (28) 大石俊一 (1993, p. 92)。
- (29) 津田幸男 (1993, p. 19)。
- (30) 伊藤陽一 (1993, p. 211)。
- (31) 1992年度『観光白書』(総理府) による。
- (32) 『朝日新聞』1993年7月31日。
- (33) 西田ひろ子 (1989, p. 3)。
- (34) この点に関して、『朝日新聞』1993年10月26日の読者の「声」は、米国プロレスにおける対日観を伝えている。
- (35) Crichton (1992) を参照。
- (36) 1977 (昭和52) 年7月に出された中学校学習指導要領で、外国語は日本の英語教育史上最低の週3時間となった。これは戦時中の週4時間よりも少ないのである。永盛 (1983, p. 93) を参照。
- (37) 「中学校英語週三時間に反対する会」が1981年6月に発足。その中心となって運動した人に、英語教育学者隈部直光・若林俊輔などがある。新英語教育研究会は「週3時間反対署名運動」を展開した。また、日本英語教育改善懇談会のアピール (1981年12月) も注目に価する。なお、1989 (平成元) 年3月に告示された中学校学習指導要領で、外国語週4

時間が可能となった。

- (38) 五島忠久(帝塚山大学教授)は1971(昭和46)年5月と1973(昭和48)年1月に英語教育改革私案を発表している。その内容は、原則的には平泉試案に近いものであった(『英語教育』1978年10月号)。小笠原林樹(文部省調査官)も早くから平泉案に近い発言をしていた(『英語教育』1978年8月号)。

〔参考文献〕

- Crichton, M. 1992. *Rising Sun*. NY: Ballantine Books.
- 外務省外交資料館, 1992, 『新版 日本外交史辞典』山川出版社。
- Henrichsen, L. E. 1989. *Diffusion of Innovations in English Language Teaching: The ELEC Effort in Japan, 1956-1968*. NY: Greenwood Press.
- 平泉渉・渡部昇一, 1976(第2刷), 『英語教育大論争』文藝春秋。
- 伊村元道・若林俊輔, 1980, 『英語教育の歩み』中教出版。
- 伊藤陽一, 1993, 「国際コミュニケーションにおける言語」『英語支配への異論』第三書館。
- 川澄哲夫, 1979, 「英語教育存廃論の系譜」『英語教育問題の変遷』研究社。
- 永盛一, 1983, 『英語の教育』大修館書店。
- 西田ひろこ, 1989, 『実例で見る日米コミュニケーション・ギャップ』大修館書店。
- 大石俊一, 1993, 「『英語支配』終焉にむけての個人的想念」『英語支配への異論』第三書館。
- 大村喜吉・高梨健吉・出来成訓編, 1980, 『英語教育史資料』東京法令出版。
- 大関篤英・高梨庸雄・高橋正夫, 1983, 『英語科教育法』金星堂。
- 斎藤栄二, 1988, 「教授法の流れと課題」『日本の英語教育』三友社。
- 外山滋比古, 1972, 『外国語を考える』ELEC 出版部。
- 津田幸男, 1993, 「英語支配への挑戦序論」『英語支配への異論』第三書館。
- 宇野俊一, 他編, 1991, 『日本全史』講談社。

A Short History of Disputes over English Language Teaching in Japan, 1809-1978

Akira NAKAYA

The Phaeton incident in 1808 marked the beginning of English study in Japan. Frightened by this barbarity of H.M.S. Phaeton, an English frigate, the Tokugawa government took some defensive measures, one of which was to order the scholars of "Dutch learning" at Nagasaki to study English. In those days in Japan, English was beginning to replace Dutch as an effective means of introducing advanced Western science, especially metallurgy and gunnery. Later in 1856, the Bakufu founded a translation bureau known as Bansho-shirabesho (Office for the Study of Barbarian Books). This institute of Western learning trained prospective government officials and scholars. There was no question of the advantages of teaching English in late Tokugawa times.

The early Meiji period witnessed a boom in English learning with the introduction of an ambitious educational program, which in fact produced some of the greatest minds Japan has ever had. Western experts hired by the new government taught their specialty subjects in their first language, which in many cases was English. This contributed to the improvement in practical English skills of Japanese intellectuals.

By the time the uniform nationwide educational system was established throughout Japan, a practical goal of communication in English teaching had been largely replaced by an immediate goal of preparing students for entrance examinations, with the result that they tried to memorize difficult English sentences or phrases neglecting essential communicative practices. At this point in time, English language teaching (ELT) in Japan was no longer capable of producing first-rate communicators in English.

The status quo of English teaching geared toward cramming started to draw criticism in the middle Meiji period. Here lies the origin of disputes over ELT in Japan. The prewar criticism against ELT arose mainly from patriotic feelings, especially when the Exclusion Act was signed by President Coolidge in 1924. The postwar complaints centered around the poor record of the education system's English instruction. Frustrated by its failure to develop the student's communicative ability, some businessmen and politicians demanded ELT reforms. In the face of mounting criticism from progressive outsiders, most teachers of English either remained silent or justified the status quo citing a dual goal of the English education: cultivating cultural and linguistic knowledge in the student's mind. One famous defender of the prevailing ELT practices was Shoichi Watanabe, professor of English at Sophia University, who had a series of debates with the legislator Wataru Hiraizumi over the latter's 1974 ELT reform plan.

Reform campaigns made by such organizations as the English Language Exploratory Committee (ELEC) and the Ministry of Education encountered socio-cultural obstacles and failed to produce substantial changes in Japan's ELT.